

個人消費を中心に回復するロシア市場 ——インフラ整備が進めばさらなる発展も

大橋 巖

リーマン危機前の好調さを 取り戻す日系企業

2008年のリーマン危機の影響で、09年にはG20国中最低の7.8%マイナス成長に陥ったロシアであるが、09年6月以降は回復に転じ、10年の実質GDP（国内総生産）成長率は4.0%、11年1～4月は前年同期比3.9%増の成長を続けている。2011年4月時点でロシア政府は11年通年の実質GDP成長率を4.2%、IMF（国際通貨基金）は4.8%と予測しており、中国（11年の実質GDP成長率見通しは9.6%）、インド（同8.2%）ほどではないにせよ、4～5%の成長をコンスタントに維持できるだけの基礎体力が戻ってきたと見ることができる。

ロシア経済の成長を牽引しているのは、以前と変わらず個人消費である。2011年1～4月で見ると、固定資本投資の伸びが前年同期比0.1%増にとどまっているのに対し、小売商品売上高は同5.0%増になっている。

ロシア市場に進出している日系

企業の多くは好調を再び享受している。特に自動車業界が顕著で、ロシア欧州ビジネス協会によると、2011年1～5月の販売台数はトヨタ自動車（「レクサス」を含む）が前年同期比2.06倍、日産自動車（「インフィニティ」を含む）が同2.32倍、三菱自動車工業が2.63倍となった。いずれも需要に対して商品の供給が不足しており、供給が増えれば販売はさらに伸びると見られる。

その他の業種でも、「当初計画を大きく上回り、毎月前年同期比倍以上のペースで売り上げが伸びている」（精密機器）、「市場は2010年で底を打ち、主力商品の売り上げはすでにリーマン危機前のピークを超えた。アジア、中南米と同等の拡大を目指している」（電気機器）など、日系企業から前向きな現場の声が聞かれる。

ロシアの消費者には、「自分の個性や感性が大切」「新技術に敏感」「アウトドア志向」「健康志向」など独特のこだわりがあり、そのウォンツにうまく訴求した商品が

力強く売れる傾向が見られる。

これからは住生活ニーズが 高まる

ロシア政府は、2014年までの実質GDP成長率を毎年3.5～4.6%、IMFは4.2～4.5%と見ている。IMFの予測によると、ロシアのGDPは2015、16年には英国、フランスに追いつく。1人当たりGDPは2011～15年の間に1.57倍に増大すると予測している。経済規模が大きく、世界経済の成長に対する寄与度が相対的に大きいと見込まれ、かつ1人当たり所得水準の伸びが高いと予想される随一の市場が、今後5年のロシアといえる。

当面、期待されるのは個人消費の一層の拡大である。野村総合研究所（NRI）は現地の経済予測機関と共同で、2015年までのロシア市場予測を行った。それによると、2012～15年の小売商品売上高（実質）は毎年6.1～6.6%増と、経済成長率を大幅に上回る伸びを示す。実質住民消費支出では特に非食品の支出の伸びが著しく、年率

7～9%で成長する見込みである。高額・中間所得層の国民全体に占める比率は、2010年の30.4%から42.5%にまで大幅に拡大すると見られる。この層はインドなどで注目されるBOP市場（ボトム・オブ・ピラミッド：規模は巨大であるが1人当たり購買力がきわめて小さい消費市場）とは異なり、日系企業が本来、競争力を有する商品セグメントでの需要の高まりが特に期待される。

ロシアも日本と同様、少子高齢化により労働力人口が減少する傾向にある。政府予測では2010～14年の間に同人口は1.5%減少する。にもかかわらず、当面のロシア市場はそのマイナスのベクトルを、需要拡大というプラスのベクトルが上回る局面が続くのである。

非食品で消費支出の伸びが大きいのはまず自動車で、2015年まで毎年実質9.2%のスピードで伸びていくと予測される。次いで家具・住宅設備・ガーデニング用品などの「住まわり」の支出で、2015年まで毎年実質7.2%のペースで伸びていくと見られる。ロシアの消費者は女性を中心に住生活（市内のアパートおよび郊外の庭付き一戸建て）の充実に強いこだわりと購買意欲を持っており、今後見込まれる消費者の所得向上に伴い、

この分野でのさまざまな商品・サービスへのニーズの掘り起こしが可能になってくると考えられる。

構造改革は起こらないのか

ロシアは2012年3月に大統領選が予定されている。現職のメドヴェージェフ大統領とプーチン前大統領（現首相）のどちらかが話し合いで立候補するのか、あるいは対立候補となるのか、内外の報道は喧しい。

ロシア経済は石油・天然ガスなど資源エネルギーの輸出に過度に依存した構造にあるといわれて久しく、2009年以降の経済回復も原油価格の急騰によるところが大きい。ロシアが資源エネルギー輸出依存、国内産業・金融の政府資金依存から脱却し、多様化した経済構造に転換する必要があることは、当地の有識者の間で広範に合意形成されている。ただ、その方策についてはまだ百家争鳴、総花的な状況で、一定の方向が必ずしも見えていない。

筆者は2011年4～6月にかけて当地の主要経済団体の一つ「実業ロシア」（日本の経済同友会のような組織）の専門家グループの一員として、「2020年に向けた新工業化戦略」策定の議論に加わった。そこでは、産業・輸送インフラの

整備や人材育成に力を入れてロシアを世界経済に統合しつつ、国際標準による新しい製造業を発展させることにより、広範な雇用機会の創出と高所得・高消費の社会を目指すとしている。実業ロシアのメンバーはロビイストや、いわゆる「民僚」ではなく、いずれも私企業の経営者・管理者である。安定を維持しながらいかに積極的に改革を目指すか、という議論がビジネスの現場にいる人たちの間で展開され、方針が収斂されていった。

今後のロシアの発展のてこになるのはインフラ整備、特に輸送インフラの整備にあると筆者は見ている。しかし、ロシアでは鉄道なら貨物輸送の収入だけ、道路なら有料道路の収入だけというように、インフラ整備を閉じた環の中の事業としてしか捉えていない。日本でも中国でも経済発展の過程で見られた、「インフラ整備を通じて地域全体に経済効果が及ぶ。あるいは地域と地域をつなぐことで経済効果をもたらす」という考え方が定着したとき、ロシアは個人消費だけでなく、産業面でも力強い発展を始めることになろう。

大橋 巖（おおはしいわお）

野村総合研究所モスクワ支店長